

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	忠岡町商工会
代表者職・氏名	会長 大西 隆
所在地	〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡町忠岡中1-1-23
設立年月日	昭和35年11月28日
職員数	6
うち経営指導員数	4
所管地域	泉北郡忠岡町
管内事業所数	608（令和3年経済センサス）
うち小規模事業者数	406（令和3年経済センサス）
会員数	745（令和7年12月末現在）
組織率	
担当者職・氏名	事務局長 長田 享士
連絡先電話番号	0725-33-3208
連絡先メールアドレス	info@tadaoka.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 (7)商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 (8)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。 (11)商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 (12)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (13)外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 (14)前各号に掲げるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

地域経済分析システムRESASの2018年データによると、忠岡町の地域経済循環比率は、89.3%（所得630億円、地域内への支出562億円）である。民間投資額約89億円減少などの影響が大きく、2015年と比べて8.3ポイント減少している。しかしながら、隣接する泉大津市（80.7%）、和泉市（68.3%）、岸和田市（74.1%）と比べて自立性は高い。

忠岡町内には下請け企業が多く、円安や原材料費の高騰、人手不足など近年の事業環境の変化による影響を大きく受け、企業数・出荷額ともに減少している。なかでも地場産業である繊維製品製造業の出荷額は、1996年496億円をピークに2020年には126億円と大幅に減少している。その製造業の影響等により、商業においても売上の減少と後継者の不在による廃業が増加している。

創業比率は3.31%（大阪府平均5.17%）であるが、事業コンセプトや魅力的な商品がクチコミで広がることによって、メディアで頻繁に取り上げられるような創業5年以内の事業者も見られるようになっている。このように忠岡町内産業の課題としては外部環境によるもののほか、後継者の不在、販売力・提案力の不足など内部環境にもあると考えられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

地域活性化の方向性としては、①製造業の活性化、②創業、③人材、④販路開拓、⑤BCP、⑥事業承継等をテーマに、事業者の新たな事業展開や事業の持続的な発展を面的な支援と個別支援の実施により地域全体の活性化に導いていく。事業の効果を高めるために必要な場合には、近隣の商工会、商工会議所等と連携した事業も実施する。

（地域活性化のために実施する事業）

- ・起業家や後継者の育成
- ・デザイン活用などチャレンジする取り組みに対する支援
- ・現場力（人材）を強化するための新事業展開、広報・販売促進等の支援
- ・各地産業フェアへの出展による販路開拓の支援
- ・物価高騰、人手不足、法律改正など喫緊の課題に対する支援

（事業者に対しての個別支援で注力する内容）

- ・国や大阪府の支援施策を継続的に情報提供することにより、事業者が抱える課題を的確に把握し、支援が必要な事業者を掘り起こす。
- ・課題解決を目指す事業者に対しては、事業所カルテを作成し、支援メニュー等の利用を提案し支援する。
- ・商工会が伴走しながら支援する事業計画作成や販路開拓、金融、BCP、創業などを重点事業とする。
- ・過年度相談対応した事業者のフォローアップにも傾注する。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

忠岡町商工会

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		230 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	230			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	20			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	15			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	9			0.0%
7	記帳支援	事業所	46			0.0%
8	労務支援	支援数	47			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	1			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	47			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	15			0.0%
12	創業支援	事業所	15			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	8			0.0%
15	財務分析支援	事業所	4			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
17	事業承継支援	事業所	5			0.0%
18	制度対応等	事業所	6			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	20			0.0%
21	結果報告	事業所	228			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
目標設定については、商工会が伴走しながら支援する事業計画作成や販路開拓、金融、BCP、創業などを重点事業とし、令和7年度の実績見込みを勘案して設定した。 事業所カルテ・サービス提案にあたっては、巡回、商工会会報（新聞折込）、広報ただおか（町内全戸配布）、HP、メールマガジン、DM等により経営相談事業を会員・非会員に周知し、事業者ニーズを掘り起こす。特に近年増えている補正予算等による支援施策については、こまめに情報提供することで事業者が経営相談事業を活用するきっかけとなることを意識して対応する。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	6			0.0%
25	税務相談	日数	6			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	2			0.0%
28	その他相談	日数	10			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		ただおかあきんど応援事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H3I	年度～	年度まで	8	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	町内の人口減少、コロナ禍により加速した消費行動の変化、経営者の高齢化等、小規模な小売業やサービス業の課題に対応するため事業承継や販売促進等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	忠岡町は日本一小さな町（3.97km ² ）であり、令和7年11月末現在の人口は16,076人と、前年同期の16,355人から279人減少している。近年も同程度の人口減少が継続しており、町内を主な商圏とする小売業・サービス業にとって、顧客基盤の縮小が恒常的な課題となっている。 人口構成を見ると、老年人口（65歳以上）は4,650人（28.9%）と高齢化が一層進展し、生産年齢人口（15～64歳）は9,730人（60.5%）、年少人口（14歳以下）は1,696人（10.5%）と、いずれも府内平均を下回っている。人口減少および高齢化の進行は大阪府内の他自治体と比較すると緩やかであるものの、平均年齢は48.3歳と高い水準にあり、今後も地域消費の縮小が懸念される状況にある。 町内の小売業・サービス業は、立地や規模の特性から町内を中心とした狭い商圏で事業を営む事業者が多く、人口減少の影響を直接的に受けやすい構造となっている。人口減少は、各事業者の経営努力とは無関係に来店客数の減少を招くため、売上・利益の確保が年々困難になっている。 加えて、事業者の高齢化も進行しており、新たな設備投資や販促活動に対する意欲の低下、リスク回避志向の高まりが見られる。その結果、補助金や支援施策等の活用が十分に進まず、経営改善の機会を逸している事例も少なくない。また、事業承継や後継者育成への対応が遅れることで、将来的な廃業リスクの増加も懸念されている。 このような状況を踏まえ、町内の小規模な小売業・サービス業等が、支援施策の活用を通じて自社の経営課題を整理し、弱みの克服や強みを活かした販売促進に取り組むことを支援することが必要である。本事業は、個々の事業者の経営改善を促進するとともに、地域商業の持続性確保を目的として実施するものである。 また、企業ニーズとして企業が課題として認識しつつも着手しにくい事業承継や、注目度の高いAI活用といったテーマを取り上げ、実務に即した情報提供を行っている点が評価されている。特に前回開催した「AI×事業承継セミナー」では、業務効率化に取り組む後継者から、自社展開を視野に入りたいとの意欲的な評価を得た。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町内の小規模事業者406事業所（小売業、サービス業等の事業者・個店、忠岡町小売商連合会会員、後継者等）。					
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	令和7年度の事業概要 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和7年9月24日 【実施場所】忠岡町商工会 会議室 【参加人数】7社8名 【実施方法】対面・オンライン 【実施内容】生成AI×事業承継セミナー ①親族内事業承継により代表者となった引き継ぎ側の先輩を講師として、事業承継前と以後の課題、それらの解決に向けた取り組み、小規模事業者ならではの便利なITツールや生成AIなどを活用した事例などを紹介して、事業承継を支援した。 ②異業種交流会を行い、参加者間で事業承継についての悩みや課題について相談し、横の繋がりと事業承継に対する課題を見つけることができた。 ③大阪府事業承継・引継ぎ支援センターより「事業承継診断シート」の活用方法、支援施策の紹介を行った。 【反省点】 講師の実体験紹介は有益であった一方、業種や規模が異なる参加者にとっては自社への落とし込みが難しい場面もあった。複数の事例紹介を取り入れる工夫が必要である。 その他セミナー終了後の個別相談や継続支援への導線が明確でなかったため、参加者の具体的な行動につながりなかった。次回は個別相談及び支援機関への導線を明示する必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		令和8年度の計画 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年9月頃 【実施場所】忠岡町商工会 会議室 【参加人数】10社 【実施方法】対面・オンライン 【テーマ】マーケティング力向上×事業承継セミナー 【目的】事業承継後または承継予定の小規模事業者を対象に、売上確保・顧客開拓という「承継後の経営課題」への対応力を高めることを目的とし、マーケティングの基礎知識と実践手法を習得するとともに、継続的な支援につなげる。 ① マーケティング力向上セミナー（事業承継対応型） 事業承継後に直面しやすい「売上減少」「既存顧客の高齢化」「新規顧客開拓」等の課題に対応するため、以下の内容を実施する。 ・小規模事業者向けマーケティングの基礎（自社の強み・ターゲット設定） ・事業承継後に取り組むべき販路開拓の考え方 ・SNS・ホームページ・チラシ等を活用した低コスト集客手法 ・マーケティング力向上に伴う事業承継の事例紹介 ・現在の取り組みについて参加事業者間でグループワークを実施 ・セミナー終了後に交流会の実施 ※業種・規模の違いに配慮し、複数業種の事例紹介を行う。 ②大阪府事業承継・引継ぎ支援センターより「事業承継診断シート」の活用方法、支援施策の紹介 ※事業承継相談の窓口を明確に案内 個別相談（忠岡町商工会窓口）→専門相談（事業承継引継ぎセンター）への導線を明確に案内する。					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
		商-11		事業承継の支援事業				事業承継				
		○府施策連携商11番「事業承継の支援事業」										
		(a)事業全般については、大阪府 経営支援課、(公財)大阪産業局大阪府よろず支援拠点のコーディネーターと連携する。 (b)参加者の募集については、「広報ただおか」への掲載など忠岡町と連携する。 (c)前さばきや事後フォローについては、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、大阪産業局 事業承継支援チーム等と連携し相談事業で対応する。										
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		過去5年の実施状況も勘案し支援対象企業数を設定した。 募集は広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。								
		10 社										
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	事業引継ぎへ前向きな意識が高まったと回答した企業の割合				数値目標	75	%			
その他目標値	目標値の内容⇒											
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費	
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円			
			円 ×		社 ×		=		円			
			円 ×		社 ×		=		円			
			円 ×		社 ×		=		円			
			円 ×		社 ×		=		円			
		合計		10	社	(小計)		404,000	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											
	計 404,000 円											
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
	②受益者負担				円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
	404,000 円	×	1.00	=	404,000 円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）					
	○	忠岡町商工会		404,000 円		10						
				円								
				円								
				円								
				円								

5-1. 地域活性化事業 事業調書(計画)

忠岡町商工会

事業名		デザイン活用による地域中小企業支援事業			事業番号		2	新規/継続	継続
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	5	年目	※複数年度階段的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業・小規模事業者を対象に、事業者間での交流の機会を設け、デザインを活用し地域産業の活性化を促すセミナー・ワークショップを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	原材料費や人件費の高騰、取引環境の変化により、地域中小企業は価格転嫁や付加価値向上への対応を迫られている。一方で、多くの事業者は自社の強みや価値を十分に言語化・表現できておらず、価格改定や新商品提案の際に「なぜこの価格なのか」を適切に伝えられていない現状がある。また、新規事業や商品開発に取り組みたくても、時間・人材・ノウハウ不足により着手できない事業者も多い。本事業では、デザイン思考やデザイン活用の手法を用い、自社の強み・技術・背景を再整理し、「選ばれる理由」として伝える力の向上を目指す。セミナーやワークショップを通じて、価格転嫁や提案力強化、新商品・サービス創出につながる考え方と実践方法を習得させ、変化する経営環境に柔軟に対応できる事業者の育成を図る。 企業ニーズは、日常の経営相談、過去のセミナー参加者アンケートにおいて「販路開拓」「提案力不足」「価格設定に不安がある」といった声が多く寄せられていることから把握している。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町内の製造業・商業・サービス業の中小企業・小規模事業者(228社)を主たる支援事業所として実施する。							
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	令和7年度 実施内容 1) 商品撮影テクニックセミナー〈人材交流型〉 【日時】令和7年5月27日・28日 13:00～16:00 【支援対象企業数】14社(計画10社) 【場所】忠岡町商工会/正木記念邸(対面) 【実施内容】登録有形文化財「正木記念邸」を活用し、商材カメラマンを講師に迎え商品撮影テクニック向上を目的とした実践型ワークショップを実施。撮影実習では町内事業者の和菓子を用い、歴史的建築空間を生かした見せ方や構図や光の使い方など購買意欲を高める撮影手法を学んだ。デザイン活用支援oidcからの事業紹介。 2) CANVAで作る! お店の商品の魅力が伝わるインスタ見せ方セミナー〈人材交流型〉 【日時】令和8年1月29日・30日 13:00～16:00 【支援対象企業数】計画10社 【場所】忠岡町商工会(対面) 【実施内容】商品の魅力発信を目的に、グループワークを通じて、配色・フォント・世界観を整理し、発信デザインの統一手法を学ぶ。PCを使用しCanvaを活用したInstagram投稿画像の作成に取り組み、構成・レイアウト・見やすさのポイントの習得を支援する。デザイン活用支援oidcからの施策紹介と個別相談会を実施予定。 【改善点】地域性を生かした表現方法を体感できた点に加え、忠岡町内事業者の参加割合が高く、参加者同士の交流や情報交換が活発に行われた点も成果として挙げられる。今後は、セミナー後のフォローアップや継続的な交流機会の創出を図り、事業者間の連携を一層促進していく。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		令和8年度は以下の事業を実施する。第三者と意見交換することで新しく柔軟な視点が生まれるメリットがあると考え、実際に手を動かし参加者同士で交流してもらうワークショップを組み込んだセミナーを開催する。 1) 地元企業×リブランディングセミナー〈人材交流型〉 【開催時期】令和8年4月頃 【時間】2～3時間 【参加企業数】10社 【場所】忠岡町内企業 【実施内容】 ・地元企業のリアルな現場を題材に、会社の再定義(リブランディング)を通じて、ブランド力向上につながったプロセスを学ぶ。 ・専門家の視点から、企業価値の再構築や発信力強化のポイントを解説 ・大阪産業局(デザイン活用支援oidc)による事業紹介 2) 自社の“選ばれる理由”と言語化セミナー〈人材交流型〉 【開催時期】令和8年8月頃 【時間】2～3時間 【参加企業数】10社 【場所】忠岡町商工会 【実施内容】 ・自社の商品・サービスを題材に、顧客の課題、一般的な解決策、自社ならではの強み、選ばれる理由・価値を整理するワークを行い、提供価値の言語化手法を学ぶ。 ・大阪産業局(デザイン活用支援oidc)による事業紹介と個別デザイン相談会							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-15		デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓	
		(a)大阪産業局(デザイン活用支援oidc)と連携し、上記セミナーを開催する。大阪産業局(デザイン活用支援oidc)から施策説明や個別相談会を実施し、事業者が抱える商品開発やデザインに関する悩みに対して課題解決へと導く。大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。 (c)事業への参加者募集活動において、忠岡町と連携し、事業を実施する。 (d)参加者へのマーケティング力向上支援・販路開拓支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		支援対象企業数は、当会が開催する各種セミナーにおける過去の実績に基づき算定した。広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。						
	主な支援対象企業 の変化	20	社	代表指標	自社の強みや役割を客観的に整理し、会社の軸や価値を見直すきっかけを得たと回答した企業の割合			数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円
			40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		20	社	(小計)		808,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計									808,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等				
	②受益者負担				円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	忠岡町商工会		808,000 円		20				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		支援対象企業数は、当会が開催する各種セミナーにおける過去の実績に基づき算定した。広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。						
	支援対象企業 の変化	10	社	指標	自社の強みや役割を客観的に整理し、会社の軸や価値を見直すきっかけを得たと回答した企業の割合			数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		支援対象企業数は、当会が開催する各種セミナーにおける過去の実績に基づき算定した。広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。						
	支援対象企業 の変化	10	社	指標	自社の強みや提供価値を言語化し、今後の提案・価格説明・情報発信への活用可能性を認識したと回答した企業の割合			数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		現場デカラの支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		H28	年度～	年度まで	11	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	製造現場等の技術力・品質力・現場力を戦略的に製造工程やマーケティングに活用できるよう、中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することによって、人材育成と組織の持続的発展を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	製造業の今後の課題は、技術力・品質力・現場力の裏付けとなる蓄積されたデータを、いかに戦略的に製造工程やマーケティングに活用することができるかだと、ものづくり白書では指摘している。人手不足、原材料やエネルギー価格高騰、社会変化やイノベーションに対応するため、ものづくり人材にはデジタル技術を活用できるスキルだけでなく、熟練技能の能力向上も今まで通り求められている。そこで、これらの課題について、泉北地域の中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することによって、人材育成と組織の持続的発展を支援する。 【企業ニーズ】参加者アンケートや事業後のフォローから、交流会では意見交換が活発に行われ、モチベーション向上や異業種間交流の促進といった効果が得られたことが把握できた。また、「今後も同様の交流会に参加したい」との声も多く寄せられており、交流会には一定のニーズがあることが示された。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉北地域（広域連携する高石市、和泉市、泉大津市、忠岡町を中心とした）ものづくり企業1,271事業所を、主たる支援事業所として実施する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		MOBIOと連携し「おでかけMOBIO-Cafe」として、経営者や部門担当者向けに、参加型のセミナーや交流会を実施した。 令和7年度の事業概要 【事業手法】人材交流型（3テーマ、4日間） 【実施時期】令和7年8月、10月、令和8年2月 【実施場所】忠岡町商工会 会議室 【実施方法】対面・オンライン併用 【実施内容】 ① 無料で新聞・テレビ・インターネットメディアの取材を呼ぶプレスリリースの極意(全2日間) 19社 23名 ② 人材確保支援セミナー～人が集まる会社の成功事例《稼ぐ力の強化編》～ 18社 19名 ③ 新事業展開セミナー「事業計画書の作り方と補助金の活用術」 15社予定(現在申込19社) 【改善点】情報発信に関するセミナー受講後は、商工会の支援により、プレスリリースの発信や新たにインスタライブなどのSNS発信に取り組む事業者が増えた。人材確保に関するセミナー受講後は、既存の関係性を活かした経営相談に発展している。今後は、交流会後のフォローや支援内容をより明確にし、こうした経営支援につながる事例をさらに増やしていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		MOBIOと連携し「おでかけMOBIO-Cafe」を本地域で開催し、支援施策等の紹介や交流会を実施する。なお、会場での参加が難しい事業者に対しては、オンラインによる参加機会を設ける。 3つの事業共通 【事業手法】人材交流型(各回15社) 【実施場所】忠岡町商工会 会議室 または忠岡町内施設 【実施方法】対面・オンライン併用 ①事業の強化 【実施時期】令和8年8月頃に実施予定 【実施内容】地域の魅力や自社の強みを活かし、製品・商品価値を高めるセミナーと交流会を実施。顧客との接点づくりや体験会、日常のコミュニケーション施策を題材に、他社との違いを明確にし、顧客との関係性向上につながる工夫をグループワーク形式で行う。 ②情報発信 【実施時期】令和8年10月頃に実施予定 【実施内容】デザイナー視点で、商品の魅力や世界観をSNSで効果的に伝える方法を学ぶセミナーと交流会を実施。自社の製品・商品を題材に投稿コンテンツを整理し、写真・文章・ビジュアル表現の工夫をワークショップ形式で行う。 ③新事業 【実施時期】令和9年1月頃に実施予定 【実施内容】新規事業立ち上げに必要な事業計画書の作成ポイントをワークショップ形式で学ぶセミナーと交流会を実施。補助金や専門家相談などの支援策も紹介する。					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		局-3		ものづくり支援拠点 (MOBIO) 連携推進事業				その他		
		○府施策連携局3番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 (a) (公財) 大阪産業局 MOBIO事業部等と連携し事業を企画する。 (b)市町の域を越え交流を図るため、3商工会議所と本会が連携して実施する。 (d)フォローアップが必要な参加者には経営相談事業で対応する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		支援対象企業数は、令和7年度実績等をもとに設定した。3商工会議所と本会が広報活動を実施するとともに、MOBIO等の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。						
		45	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新しい事業の方針や内容を整理できたと回答した企業の割合				数値目標	75	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	15	×	1.00	=	606,000	円	
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		45	社	(小計)		1,818,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
	計									1,818,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等				
	②受益者負担				円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,818,000	円 ×	1.00	=	1,818,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	忠岡町商工会		1,090,800 円		27	役割、配分について ○忠岡町商工会			
		高石商工会議所		242,400 円		6	・事業の企画			
		和泉商工会議所		242,400 円		6	・講師、連携団体等との調整			
		泉大津商工会議所		242,400 円		6	・チラシ、WEB等の作成、集客			
				円			・事業 (セミナー、交流会、配信等) の運営			
				円			・実績の集計			
				円			・運営にかかる費用、講師謝金等			
				円			・ワークショップ9社×3回 1,090,800円			
				円			○各商工会議所			
				円			・広報、集客、事業の運営協力			
			円			・ワークショップ2社×3回 242,400円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		支援対象企業数は、令和7年度実績等をもとに設定した。3商工会議所と本会が広報活動を実施するとともに、MOBIO等の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。		
	支援対象企業の変化	指標	自社の強みを活かす商品や顧客との関係性強化への意欲が向上したと回答した企業の割合	数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		支援対象企業数は、令和7年度実績等をもとに設定した。3商工会議所と本会が広報活動を実施するとともに、MOBIO等の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。		
	支援対象企業の変化	指標	情報発信や販売促進に取り組む意欲が高まったと回答した企業の割合	数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		支援対象企業数は、令和7年度実績等をもとに設定した。3商工会議所と本会が広報活動を実施するとともに、MOBIO等の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。		
	支援対象企業の変化	指標	新しい事業の方針や内容を整理できたと回答した企業の割合	数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工展示即売会事業		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H22	年度～	年度まで	17	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	本事業は、忠岡町内および泉州地域の中小・小規模事業者が一堂に会し事業者同士の交流を図り、それぞれの事業者が自慢の製品・商品販売等を行う場を提供し、販路開拓と交流、地域全体の活性化等を目的とする。 くわえて、技能士会連合会と連携し若者にものづくり体験の場を提供する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 ①販路開拓と集客力強化 点在する個々の事業者の集客力には限界があるため、地域内外から集客できる事業による新規顧客と接する機会の創出を支援する。 ②出店事業者同士の交流 出店事業者同士の交流やあらたな販路開拓のための機会が乏しい。本事業への出店により、同業種・異業種を問わず交流の機会をつくり、事業者同士のネットワーク構築を支援する。 ③ものづくり体験の場を提供 大阪府技能士会連合会の『ものづくり体験教室』を通じて、若者にものづくり体験の場を提供する。 【企業ニーズ】 横のつながりを構築し交流したいというニーズがある。また企業の認知度向上や新商品のPR・需要予測の場として活用したいというニーズもある。 上記企業ニーズは過年度の出店企業へのアンケートにより把握したものである。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町を中心とした泉州地域等の事業者が支援対象。業種は問わず、飲食・製造・小売など商品販売、サービス提供、事業内容等をPRする機会を求める事業者を支援する。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		多業種の出店事業者が一堂に集まり、販路開拓等を支援する事業として開催されてきた。 令和7年度実績としては、出店事業者数43社、来場者数3,200人、総売上高300万円。 【実施日時】：令和7年11月9日（日） 【実施場所】：忠岡町民運動場 【実施内容】：販路開拓や出店者同士の交流につながり、各出店事業者のPRや販路開拓に有効な事業となった。本年の特色として出店者同士のコラボブースがあった（忠岡ライムと菓子製造販売の事業者）。また技能士会連合会との連携による5技能士会のモノづくり体験のほか、青年部のミニSL・ピング大会、ステージイベントなど地域活性化に繋がる事業となった。 【今後の改善点】 繊維商品を扱う事業者数減による事業全体の売上減少、雨天時の事業者支援が課題。 売上回復のため出店者数増を目指す。出店者募集時期を長く取り積極的な出店勧誘により業種やブースの出店内容問わずに多様な事業者に出店していただき、事業全体の売上底上げを狙う。雨天時支援としては今後カーニバル説明会時に雨天対策を事前に注意喚起し、雨が降っても一定の成果を出せるよう支援する予定。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		商工展示即売会事業（忠岡町商工カーニバル） 【実施日時】：令和8年11月8日（日）開催予定 【実施場所】：忠岡町民運動場 【実施内容】：忠岡町役場、泉州地域の4商工会等と連携し、出店事業者の販路開拓等を支援する事業として実施予定。 <ものづくり教室の設置> 大阪府技能士会連合会と連携し若者にものづくり体験の場を提供するため、ものづくり教室を引き続き設置する。5ブースの設置を想定。 <スケジュール> 出店企業募集：7月1日～ 出店者説明会：9月上旬 ポスター掲示：10月上旬 ※出展募集時期等は予定。 チラシ折込 11月7日（土）忠岡町及び近隣市に15,000枚 開催後、アンケート実施による効果や改善点についての検証を実施する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-12		産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施				販路開拓	
		(a) 大阪府人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携しものづくり教室を開催する。 (b) 泉州地域の商工会と共催とし、出店者・来場者募集を行う。 (c) 忠岡町に後援を依頼し、出店者募集並びに広報による事業周知等協力していただく。 (d) 募集・説明会・個別の出店準備やフォローアップの中で、経営指導員が経営課題を把握することにより販路開拓以外の支援につなげる効果がある。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	共催の商工会と協力して機関紙・ホームページなどで出店者を募集する。 忠岡32社、熊取2社、泉南3社、阪南4社、岬2社の予定。 昨年支援対象企業数などから設定した。							
		43	社							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	認知度が向上した、または収集した消費者ニーズを活かせると回答した企業数	数値目標	27	社				
その他目標値	目標値の内容⇒	出店企業43社×100名の来店者								
	4,300	名								

算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		50,500	円 ×	43	社 ×	1.00	=	2,171,500	円		
		50,500	円 ×	4,300	社 ×	0.01	=	2,171,500	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
		合計		4,343	社	(小計)		4,343,000	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円	
		計								4,343,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等						
	②受益者負担		400,000	円	負担金の積算		売上負担金：100万円までは売上高 の5%、それを超える分は2%				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	2,171,500	×	0.75	=	1,628,625	円					
	2,171,500	×	1	=	2,171,500	円					
	4,343,000	円 ×		=	3,800,125	円	(400,000 円)				
補 助 金 の 団 体 配 分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	忠岡町商工会		2,975,125	円	32	忠岡32社、熊取2社、泉南3社、 阪南4社、岬2社。				
		熊取町商工会		150,000	円	2	熊取・岬が各150,000円、 泉南が225,000円、阪南が				
		泉南市商工会		225,000	円	3	300,000円の配分として残額を忠 岡町商工会の配分とする。				
		阪南市商工会		300,000	円	4					
		岬町商工会		150,000	円	2					

事業名		求人・求職マッチング事業			事業番号	5	新規/継続	新規	
想定する実施期間		令和8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業の求人支援及び求職者のための合同企業説明会・面接会の開催							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 近年泉大津ハローワーク管轄エリアでは有効求人倍率が0.7～0.8程度で推移しており、大阪府内では低い水準が続いている。求職者は大手企業や事務職志向が依然として強い。当事業においては、人材を求める中小企業と求職者をマッチングし、地元企業へ就職し人材不足を解消することを目的としている。 【事業のニーズ】 中小企業の中でも製造・建設・運送・介護等の業種は慢性的に人手が不足している状況にある。人手不足は企業の大きな課題の一つであり、何らかの支援策を求める声は多い。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、地区内で従業員を雇用している、また従業員を雇用したい地元中小企業（20社程度）							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として、下記の組織で実施する。 【主催】 泉大津公共職業安定所、高石市、泉大津市、忠岡町、高石商工会議所、泉大津商工会議所、忠岡町商工会 ・開催内容：合同企業説明会・面接会 ・募集企業：20社 ・開催場所：テクスピア大阪 または 忠岡町ふれあいホール ・開催時期：令和8年11月ごろ ・同時開催：求職者向け就活応援セミナー、各種相談コーナー ・実施内容：企業ごとに面談ブースを設けて企業説明や面接を行う。同時開催として、求職者を対象としたセミナーを開催して、求職者の来場を増やす。そして、セミナー終了後に面接会へ参加出来るよう、ブースのレイアウトや動線等を工夫する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-1		求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）				雇用・求人	
		(a) 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携し、労働相談・各種情報の提供・周知を行う。 (b) 広域連携：商工会議所・商工会で、参加企業の募集並びに求職者への広報を行う。 (c) 市町村連携：各市町のホームページや広報誌に事業開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) 相談事業相乗効果：「人材育成」「労務支援」等雇用関係の支援・相談へつなげる狙いがある。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		当事業の過去数値より支援対象数を設定。各市町や各商工会議所・商工会の広報誌などを活用する。各団体のホームページ、広報誌等にて告知・来場者募集を行う。					
		20	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	合同企業説明会・面接会により求職者を採用した企業				数値目標	5	社
その他目標値	目標値の内容⇒	会場に来場した求職者数							
		80	名						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円
		40,400	円 ×	80	社 ×	0.05	=	161,600	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		100	社	(小計)		969,600	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						48,480	円
		計						1,018,080	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

忠岡町商工会

算 出 額	①市町村等補助	600,000	円	交付市町村等	高石市 25万円 泉大津市 25万円 忠岡町 10万円
	②受益者負担		円	負担金の積算	
	標準事業費	補助率			((①市町村等+②受益者負担)
	1,018,080	円	×	1.00	= 418,080 円 (600,000 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	忠岡町商工会	209,040 円	10	標準事業費を参加予定企業と事務負担の比率で按分 高 石 0.25 泉大津 0.25 忠 岡 0.5
		高石商工会議所	104,520 円	5	
		泉大津商工会議所	104,520 円	5	
			円		
			円		